

No.	補助・単独	事例集事例番号	実施計画							実施状況／実施効果					備考	担当課
			交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業の概要 (交付金を充当する経費内容)	事業の概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	進捗状況	実績額 (円)	交付金 充当額 (円)		
1	単	35	庁舎等感染症対策事業	新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	消毒用アルコール、3密対策用品等の購入、飛沫感染防止対策工事に要する経費	市庁舎、市民サービスセンター等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.3	3,385	R2完了	2,974,490	2,974,490	支援施設数8施設 パーテーション購入数285個	行政管理課
2	単	36	避難所感染症対策事業	新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	避難所の感染症対策に必要な消耗品、備品購入等に要する経費	市民	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.6	R3.3	4,353	R2完了	4,352,939	2,352,939	体温計購入数52個 パーテーション購入数500個	市民安全課
3	単	35	医療機関等感染症対策事業	新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	医療機関、福祉施設等の感染症対策に必要な消耗品、備品購入等に要する経費	医療関係者、福祉施設関係者、市民	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	5,310	R2完了	4,064,160	4,064,160	マスク購入数80,000枚 消毒液購入数30個	健康づくり課
4	単	35	保育所等感染症対策事業	給食時の飛沫飛散防止と午睡時の距離の確保を図り、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	認可保育所等における飛沫飛散防止パーテーション及びお昼寝ベッドの購入に係る経費	市内認可保育所等 26施設(公立保育所7施設、公立こども園3施設、私立保育所2施設、私立こども園7施設、私立小規模保育施設7施設)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.7	R3.3	11,200	R2完了	9,402,149	9,402,149	支援施設数23施設 パーテーション購入数78個	こども課
5	単	12	観光施設感染症対策事業	市内観光施設における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	i 抗菌効果床材・壁紙等張替に係る改修工事に要する経費 ii 給気換気機能付エアコンの設置工事に要する経費 iii サーマルグラフィカメラの購入に要する経費	i 藤沼温泉「やまゆり荘」脱衣所 ii 藤沼温泉「コテージ村」 iii 須賀川の牡丹園、藤沼湖周辺施設、市フラワーセンター	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R3.3	23,359	R2完了	16,214,660	12,364,660	給気換気機能付エアコン設置数1件 サーマルカメラ購入数5台	観光交流課
6	単	12	社会教育施設感染症対策事業	市内社会教育施設における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	非接触型体温計、消毒資材等の購入に要する経費	公民館8館、ムシテックワールド、市民の森	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R3.3	6,000	R2完了	5,710,335	5,710,335	支援施設数10施設 マスク購入数8,000枚 サーマルカメラ購入数3台	生涯学習スポーツ課
7	単	12	体育施設感染症対策事業	市内体育施設における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	i 非接触型体温計、消毒資材等の購入に要する経費 ii 非接触型公衆トイレ洋式化に係る改修工事に要する経費 iii 市武道館に勤務する指定管理者の職員が新型コロナウイルスの感染したことから、施設利用者の安全性を確保するため、武道館内の消毒に要する経費	i 体育施設 ii 牡丹台野球場、いわせグリーン球場 iii 市武道館	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	61,712	R2完了	49,909,856	49,909,856	支援施設数13施設 消毒液購入数144個 サーマルカメラ購入数9台	生涯学習スポーツ課
8	単	12	文化施設感染症対策事業	市内文化施設における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	非接触型体温計、消毒資材等の購入に要する経費	風流のはじめ館、特撮アーカイブセンター、ふれあいセンター、博物館、歴史民俗資料館	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	4,000	R2完了	2,553,832	2,553,832	支援施設数5施設 サーマルカメラ購入数5台 加温空気清浄機購入数5台	文化振興課
9	単	-	市民交流センター感染症対策事業	市民交流センターにおける新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	貸室における飛沫対策用備品購入に要する経費	市民交流センター	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R3.3	2,159	R2完了	2,159,000	2,159,000	サーマルカメラ購入数2台 パーテーション購入数26個	市民交流センター総務課
10	単	38	廃棄物収集業務衛生確保事業	新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	衛生用品の購入に要する経費	市一般廃棄物収集委託業者(6社)、市し尿汲み取り許可業者(5社)へ配布	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R2.9	996	R2完了	995,976	995,976	支援事業者数11事業者 マスク購入数18,000枚	環境課
11	単	35	福祉施設感染症対策支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	i 市内の障がい福祉事業所において、感染症対策等を実施する経費を支援するために要する費用 ii 高齢者施設等の感染症対策等を実施する経費を支援するために要する費用	i 市内の障がい福祉事業所 ii 市内の介護保険事業所、高齢者施設	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	24,627	R2完了	21,022,080	21,022,080	支援障がい福祉事業所数54事業所 支援介護保険事業所・高齢者施設数156施設	社会福祉課 長寿福祉課
12	単	24	公共交通等感染症対策支援事業	公共交通利用時の新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。	交通事業者への感染症対策等を実施する経費を支援するために要する費用	市内に住所を有する一般貸切旅客自動車運送事業者若しくは一般乗用旅客自動車運送事業者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①地域交通体系	R2.7	R3.3	6,400	R2完了	5,130,000	5,130,000	支援事業者数12事業者 支援金総額5,130千円	市民安全課
13	単	-	文化・スポーツ団体感染症対策支援事業	感染症対策を講じながら活動を実施している各種団体を支援し、活動の継続を図る。	感染症対策等を実施する経費を支援するために要する費用	i 本市に登録のあるスポーツ少年団(令和2年6月1日現在) ii 須賀川市体育協会加盟団体(令和2年6月1日現在) iii 市内文化団体連絡協議会等加盟団体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	5,720	R2完了	5,340,000	5,340,000	支援スポーツ少年団数58団体 支援体育団体数379団体 支援文化団体数56団体	生涯学習スポーツ課 文化振興課
14	単	-	「新しい生活様式」定着推進事業	「新しい生活様式」を取り入れた生活スタイルの定着を図る。	「新しい生活様式」の定着を推進するために要する経費	i 市 ii 市民、市内事業者等 iii 市民、市内事業者等 iv 町内会・行政区 v ア 市内町内会・行政区116団体 イ 市民活動クラブ・センター登録60団体(令和2年6月1日現在)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	20,274	R2完了	18,048,686	18,048,686	支援町内会行政区数106団体 支援市民活動団体数46団体	企画政策課
15	単	-	飲食業等感染症対策事業	新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	マスクや消毒液などの感染防止用品購入に係る経費の補助に要する経費	飲食業、旅館業、旅行業及び商工会議所、商工会	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	8,100	R2完了	8,031,000	8,031,000	補助件数178件 補助金総額8,031千円	商工課
16	単	-	地域外来設置事業	市有地である緑の広場に設置した須賀川市地域外来が令和3年3月31日までの設置期間であることから、4月1日以降の地域外来業務を公立岩瀬病院内に設置し行いたい。市内医療機関の医療崩壊を防ぐ目的。	地域外来の設置に要する経費	須賀川市、岩瀬郡に居住又は勤務し、かかりつけ医から紹介のあった者	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②発熱外来	R3.2	R3.3	21,937	交付金充当無し	-	-	-	健康づくり課
17	単	-	情報発信グレードアップ事業	LINEの活用によるホームページ検索機能の充実と、ホームページ掲載情報のプッシュ型配信を可能とすることで、市民への新型コロナウイルス感染症に関する情報を、リアルタイムで発信することにより、情報発信の充実を図る。	i LINEと連動した情報発信を実施するための改修経費 ii LINEを活用したホームページ掲載情報のプッシュ型配信を可能とするための改修経費	市	①-I-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R2.9	R3.3	1,567	R2完了	1,566,070	1,566,070	LINEお友達登録数2,528人(R2年度末) LINEお友達登録数5,169人(R3年度末)	秘書広報課

No.	補助単独番号	事例集番号	交付対象事業の名称	実施計画							実施状況／実施効果				備考	担当課	
				事業の概要(目的・効果)	事業の概要(交付金を充当する経費内容)	事業の概要(事業の対象(交付対象者、対象施設等))	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	進捗状況	実績額(円)	交付金充当額(円)			主な実施効果
18	単	102	学習意欲向上支援事業	在宅学習等に必要教材・図書等の購入の支援を図る。	図書カードの購入に要する経費	市内小・中学校の児童生徒	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いづれも該当しない	R2.6	R2.9	12,260	R2完了	12,238,000	12,238,000	支援学校数26校 支援児童生徒数6119人		学校教育課
19	単	102	修学旅行キャンセル料支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行が中止・延期になったことに伴うキャンセル料の支援を行う。	修学旅行の中止・延期に伴うキャンセル料に要する経費	市内中学校6校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いづれも該当しない	R2.12	R3.3	1,678	R2完了	1,483,875	1,483,875	支援学校数1校 支援生徒数21人 支援旅行会社数4社(4校分)		学校教育課
20	単	39	緊急雇用創出事業	雇止めや内定取消等にあった者への一時的な雇用の創出を図る。	i 会計年度任用職員の雇用に係る経費 ii 雇止めにあった者等と農家等のマッチングに係る経費	i 雇止めや内定取消等にあった者(市で雇用) ii 農業団体	①-II-1. 雇用の維持	②いづれも該当しない	R2.7	R3.3	4,649	R2完了	4,227,495	4,227,495	緊急雇用者数1人 農業者マッチング数59件		人事課 農政課
21	単	50	相談・申請支援補助事業	雇用の維持と事業廃止の防止を図る。	i 雇用調整助成金等の申請に、社会保険労務士等へ支払った手数料に対する補助に要する経費 ii 中小企業、小規模事業者が各種支援を有効活用できるよう、商工会議所及び商工会における相談窓口を充実させるための補助に要する経費(相談窓口は、会員・非会員を問わず行うこととする)	i 中小企業、小規模事業者 ii 商工会議所、商工会	①-II-1. 雇用の維持	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	11,100	R2完了	4,628,100	4,628,100	新規窓口の設置件数4件		商工課
22	単	-	事業継続応援事業(雇用)	雇用の維持と事業廃止の防止を図る	雇用の維持と事業廃止の防止を図るための補助	飲食業、旅館業、旅行業 i 雇用調整助成金申請者 ii 事業主の都合で休業や解雇となった須賀川市民の非正規従業員で雇用調整助成金の対象とならない者(対前年同月比で賃金が20%以上減少していること)	①-II-1. 雇用の維持	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	14,400	R2完了	4,046,700	4,046,700	補助件数73件 補助金総額4,047千円		商工課
23	単	-	すかがわ若者就職サポート事業	雇用の維持と事業の継続を図る。	i 市内の事業者での就職活動に要する経費を補助 ii 市外での求人活動に要する経費を補助 iii ウェブ面接等の環境整備に要する経費を補助	i 市外居住者 ii iii 中小企業、小規模事業者	①-II-1. 雇用の維持	②いづれも該当しない	R2.8	R3.3	5,100	R2完了	827,700 (1,008,500)	827,700	補助件数10件 (13件) 補助金総額828千円 (1,009千円)	※( )内は一般財源対応分を含めた総数	商工課
24	単	48	事業継続応援事業(金融)	雇用の維持と事業の継続を図る。	信用保証料の補助に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-II-2. 資金繰り対策	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	3,600	R2完了	34,900	34,900	補助件数3件 補助金総額35千円		商工課
25	単	-	事業継続応援事業(事業継続)	雇用の維持と事業廃止の防止を図る。	雇用の維持と事業廃止の防止を図るための補助	i 飲食業、旅館業、旅行業 自己店所有店舗等で営業する事業者(新型コロナウイルスの影響により対前年同月比で20%以上売上が減少していること) ii 飲食業、旅館業、旅行業 店舗等を借りて営業する事業者(新型コロナウイルスの影響により対前年同月比で20%以上売上が減少していること) iii 中小企業、小規模事業者(新型コロナウイルスの影響により対前年同月比で20%以上50%未満の範囲で売上が減少していること)	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	81,800	R2完了	53,830,100	53,830,100	補助件数513件 補助金総額53,830千円		商工課
26	単	-	指定管理者持続化事業	指定管理事業者の事業継続を支援し、地域社会の振興に寄与する。	「新しい生活様式」に対応する施設の準備や、経費を抑制する取組を行っている指定管理事業者への支援に要する経費	指定管理者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いづれも該当しない	R2.9	R3.5	28,542	R2完了	23,188,000	23,188,000	補助件数6件 補助金総額23,188千円		観光交流課 商工課 長寿福祉課 市民安全課
27	単	-	ニュースタイルワーク支援事業	「新しい生活様式」の普及と啓発を図る。	i テイクアウト等経営に要する経費を補助 ii インターネット注文等の環境整備に要する経費を補助 iii 「新しい生活様式」に対応した店舗改修等に要する経費を補助	中小企業、小規模事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②事業構造改革	R2.8	R3.3	20,000	R2完了	18,588,900 (20,014,700)	18,588,900	補助件数107件 (114件) 補助金総額18,589千円 (20,015千円)	※( )内は一般財源対応分を含めた総数	商工課
28	単	34	BCP策定支援事業	ウイルス感染症などの事業継続の危機に対する事前対策を図り、事業の継続を図る。	BCP計画の策定に要する経費を補助	中小企業、小規模事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いづれも該当しない	R2.8	R3.3	6,000	R2完了	0	0	-		商工課
29	単	106	ひとり親世帯支援事業	ひとり親世帯への経済的負担を軽減する。	ひとり親世帯に対する給付に要する経費	ひとり親家庭のうち令和2年6月分の児童扶養手当受給者	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いづれも該当しない	R2.6	R3.3	6,750	R2完了	6,494,019	6,494,019	給付件数640件 給付金総額6,400千円		こども課
30	単	106	新生児応援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、不安を抱えながら出産を迎えた世帯を応援する。	新生児一人当たり10万円を支給する経費	i 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した者(死産を除く) ii 支給申請日において、須賀川市の住民基本台帳に記録されているもの(出生後本市に転入した者も含む。)	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いづれも該当しない	R2.7	R3.5	60,227	R3完了	45,759,619	45,759,619	給付件数456件 給付金総額45,700千円		こども課
31	単	106	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	休業・失業等により、経済的に困難となった児童・生徒に対する支援を行い、経済的負担を軽減する。	児童・生徒に対する修学援助に要する経費	i 市内小学校児童の保護者 ii 市内中学校生徒の保護者	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いづれも該当しない	R2.9	R3.3	5,695	R2完了	338,708	338,708	就学援助対象児童数2人 就学援助対象生徒数2人		学校教育課
32	単	-	ステイホーム支援事業(水道料金の減免)	家事用等は外出自粛要請を受けて自宅で過ごす機会が増えたこと、営業用等は収入減となっていることから、水道基本料金を4か月間1/2減免	水道事業会計に補助、水道料金減免に係る費用	水道使用者	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いづれも該当しない	R2.6	R3.3	83,792	R2完了	81,172,848	81,172,848	水道料金減免件数56,463件 水道料金減免総額80,436千円		環境課
33	単	69	観光資源グレードアップ事業	観光資源の管理運営者等の経営安定と観光資源の継承、磨き上げを図る。	本市の代表的な観光資源に対して、宣伝広告・情報発信の強化やオリジナル商品の研究開発等の観光資源の磨き上げ等に必要経費相当分を、奨励金として交付する経費	本市の代表的な観光資源の管理運営者等	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.6	R3.3	15,000	R2完了	15,000,000	15,000,000	奨励金交付件数3件 奨励金総額15,000千円		観光交流課

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	実施計画						実施状況／実施効果					備考	担当課	
				事業の概要 (目的・効果)	事業の概要 (交付金を充当する経費内容)	事業の概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	進捗状況	実績額 (円)	交付金 充当額 (円)			主な実施効果
34	単	71	「来てすかがわ」旅行商品企画助成事業	本市への観光需要を喚起するとともに、市内の飲食店や宿泊施設等における消費回復を図る。	本市の観光資源を活用した旅行商品の企画・実施に対して、助成金を交付する経費	主に市外の旅行者	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑯新たな旅行	R2.7	R3.5	6,000	R2完了	314,000	314,000	旅行商品企画助成件数5件 旅行商品実施助成件数2件		観光交流課
35	単	69	ウルトラなメニューコンテスト開催事業	地域資源を活用した新たな商品メニューの開発を行い、地域の魅力向上や観光誘客を推進し、地域経済の回復を図る。	i ウルトラなメニューコンテスト開催期間中の新たな商品メニューの開発及び提供に要する経費 ii ウルトラなメニューコンテスト企画・運営に必要な経費	i 市内飲食事業者等 ii 市	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑳文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.7	R3.3	8,000	R2完了	7,655,700	7,655,700	開発新規メニュー数20件 コンテスト投票総数376票		観光交流課
36	単	-	プレミアム付商品券発行事業	購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。	12,000円分の商品券を10,000円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に要する経費	18歳以上の市民	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑商品券・旅行券	R2.7	R4.3	625,000	R3完了	119,054,245	93,909,345	参加店舗数(換金店舗数)374店 本支援を活用した経済活動金額(商品券使用総額)598,533千円		商工課
37	単	-	商店街等消費喚起応援事業	市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。	消費喚起を目的とした商店街等のキャンペーンやイベントに対する補助	商店街等	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑商品券・旅行券	R2.9	R3.3	16,000	R2完了	13,174,094 (14,014,094)	13,174,094	地域経済の活性化を図ったキャンペーン・イベント数8件(9件)	※( )内は一般財源対応分を含めた総数	商工課
38	単	69	地域の魅力の磨き上げ事業	地域の文化遺産紹介の動画を、市HP等で公開することにより、新型コロナウイルスの影響に伴い外出の自粛を余儀なくされた市内外の方に向けて、市の新たな魅力として発信し、収束後を見据えた地域への誘客や各地区での活動につなげ地域活性化を図る。	地域の多様な資源である文化資源「地域の宝」(自慢・大切に・残したいモノ・コト)を市の新たな魅力として映像制作・配信するために要する経費	市	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉒文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.9	R4.3	16,037	R3完了	8,965,000	8,965,000	映像化した地域資源数市内9地域35件 公民館や図書館等に配布した映像収録DVD枚数20枚		文化振興課
39	単	-	芸術文化活動等維持動画配信事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、市民活動や生涯学習活動の自粛を余儀なくされた市民等へ向け、活動意欲の低下防止や学習機会の提供を継続するため新たな方法として、InstagramやYouTubeを活用し動画配信を行う。	撮影編集機材の購入に要する経費	市	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉒文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.9	R3.3	895	R2完了	894,520	894,520	講座の動画配信数37回 (R2:14回、R3:23回) ステージ発表を動画上映に変更したイベント数3回 (R2:文化祭、高校合同文化祭、R3:サポセンフェスティバル)		市民交流センター企画課
40	単	-	テレワーク環境整備事業	職員の多様な働き方に対応するため、在宅勤務やWeb会議等テレワークを推進するための環境整備を実施する。	i 職員の在宅勤務やWeb会議等リモートワークを推進するための環境整備に要する経費 ii 外出自粛及びそれに伴うテレワークなど多様な働き方の拡大に対応するための環境整備に要する経費	市職員	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.6	R4.3	24,032	R3完了	6,481,972	6,481,972	整備機器数60台 延べ活用数1,378件(R3年度末)		行政管理課
41	単	-	サテライト環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として3密を避けるため、市内公共施設へサテライトオフィスを推進するための環境整備を実施する。	新型コロナウイルス感染対策としてサテライトオフィスの環境整備に要する経費	市職員	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R2.9	R3.3	8,850	R2完了	6,229,960	6,229,960	整備施設数9施設		行政管理課
42	単	-	行政デジタル化推進事業	行政のデジタル化を推進し、テレワークやサテライトオフィスの基盤整備を図ることにより、庁内での感染リスクの低減や、新しい働き方に対応できる業務環境を整える。	行政システムのデジタル化に要する経費	市	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.12	R4.3	198,863	R3完了	173,052,220	100,640,595	電子化したシステム数4件		行政管理課
43	単	78	IT導入補助事業	雇用の維持と、IT環境の整備を図る。	国のIT導入補助に係る事業者負担分の補助に要する経費	中小企業者、小規模事業者	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉒事業構造改革	R2.7	R3.3	5,000	R2完了	472,800 (997,800)	472,800	補助件数3件 (4件) 補助金総額473千円 (998千円)	※( )内は一般財源対応分を含めた総数	商工課
44	単	103	教育デジタル化推進事業	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、教育のICT化を推進する。	i 端末整備に伴い導入するデジタル教材等を活用するため、校内に設置するプロジェクター機器の設置に要する経費 ii デジタル教材使用に要する経費 iii 端末初期設定に要する経費	市内小学校16校、中学校10校	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.3	158,322	R2完了	149,938,800	149,938,800	環境整備支援学校数26校 整備端末数4,600台		学校教育課
45	単	103	校務支援システム導入事業	児童生徒の情報を電子化し、教員が必要に応じて共有し、事務の簡素化をすることにより、教員の負担軽減を図る。	校務支援システムの整備に要する経費	市内小学校16校、中学校10校	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.3	36,688	R2完了	35,730,288	35,730,288	システム導入学校数26校		学校教育課
46	単	2	「心に花を咲かせようプロジェクト」	新型コロナウイルス感染のリスクを抱えながらも働き続ける医療・介護障がい福祉施設へ従事している方に対して、敬意を表して応援メッセージや商品券、菓子セットの贈呈により支援を行う。	医療・介護障がい福祉施設へ従事している方に対する商品券及び菓子折りの贈呈に要する経費	市内医療機関・介護施設・障がい者福祉施設などに従事する職員	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R3.1	R3.9	53,147	R3完了	37,440,698	37,440,698	支援者数4,289人		健康づくり課
47	単	1	二次救急医療機関支援金	新型コロナウイルス感染症の最前線に対応する医療機関に対し支援を行い、地域医療の維持を図る。	医療機関への支援に要する経費	市二次救急医療機関(公立岩瀬病院、須賀川病院、池田記念病院)	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R3.2	R3.3	3,000	R2完了	3,000,000	3,000,000	支援件数3件 支援金総額3,000千円		健康づくり課
48	単	-	感染拡大防止経費補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。	マスクや消毒液などの感染防止・予防用品の購入の補助に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉒いずれも該当しない	R3.2	R3.5	15,000	R2完了	3,418,400	3,418,400	補助件数36件 補助金総額3,418千円		商工課
49	単	-	商店街等消費喚起応援事業	市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。	消費喚起を目的とした商店街等のキャンペーンやイベントに対する補助に要する経費	商店街等	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑商品券・旅行券	R3.2	R3.3	15,000	未実施 ※R3年度事業として実施	-	-	-	R3年度事業として実施	商工課
50	単	39	雇用促進支援事業	雇用の維持と事業廃止の防止を図る。	コロナ禍における離職者を雇用した場合の奨励金交付に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-II-1. 雇用の維持	㉒いずれも該当しない	R3.2	R3.3	9,000	未実施 ※R3年度事業として実施	-	-	-	R3年度事業として実施	商工課

No.	補助・単独	事例集事例番号	実施計画								実施状況／実施効果				備考	担当課	
			交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業の概要 (交付金を充当する経費内容)	事業の概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	進捗状況	実績額 (円)	交付金 充当額 (円)			主な実施効果
51	単	—	店舗等維持補助事業(家賃)	雇用の維持と事業廃止の防止を図る。	家賃の補助	ア 中小企業、小規模事業者 イ 店舗等を借りて営業する事業者 (新型コロナウイルスの影響により対前年同月比で20%以上50%未満売上が減少していること、国の家賃補助を受けてないこと)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いづれも該当しない	R3.2	R3.5	30,000	R2完了	913,500	913,500	補助件数10件 補助金総額913千円		商工課
52	単	—	店舗等維持補助事業(自己所有)	雇用の維持と事業廃止の防止を図る。	光熱水費相当分を定額補助	中小企業、小規模事業者、自己店所有店舗等で営業する事業者 (新型コロナウイルスの影響により対前年同月比で20%以上50%未満売上が減少していること)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いづれも該当しない	R3.2	R3.5	13,500	R2完了	540,000	540,000	補助件数6件 補助金総額540千円		商工課
53	単	50	雇用調整助成金等申請代行手数料補助事業	雇用の維持と事業廃止の防止を図る。	雇用調整助成金等の申請に、社会保険労務士等へ支払った手数料に対する補助に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いづれも該当しない	R3.2	R3.3	2,000	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
54	単	53	テイクアウト提供事業者支援事業	「新しい生活様式」の普及と啓発を図る。	テイクアウト等経営の補助に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉒事業構造改革	R3.2	R3.3	2,000	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
55	単	22	店舗等改修事業補助事業	「新しい生活様式」の普及と啓発を図る。	「新しい生活様式」に対応した店舗改修等の補助に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①3密対策	R3.2	R3.3	4,000	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
56	単	50	相談体制支援補助事業	雇用の維持と事業廃止の防止を図る。	中小企業、小規模事業者が各種支援を有効活用できるよう、商工会議所及び商工会における相談窓口を充実させるための補助に要する経費(相談窓口は、会員・非会員を問わず行うこととする)	商工会議所、商工会	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いづれも該当しない	R3.2	R3.3	1,200	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
57	単	—	まちなか消費喚起推進業務委託	市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。	消費喚起を促進するため、中心市街地の有料駐車場でのご通割引券導入に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R3.2	R3.3	4,000	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
58	単	53	インターネット注文等環境整備補助事業	「新しい生活様式」の普及と啓発を図る。	インターネット注文等の環境整備に要する経費を補助	中小企業、小規模事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉒事業構造改革	R3.2	R3.3	1,000	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
59	単	77	サテライトオフィス・シェアオフィス等整備事業	新しい生活様式による新たな働き方を促進し、雇用の場の確保、地域経済の活性化及び移住・定住の促進を図る。	ア、イとも県の補助対象外経費への補助 ア サテライトオフィスの開設経費の補助に要する経費 イ シェアオフィスの整備経費の補助に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R3.2	R3.3	4,000	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
60	単	—	ふるさと就職支援事業	雇用の維持と事業の継続を図る。	市内事業所へ一定期間以上就職した場合に、元金返済の補助に要する経費	教育ローン利用学生	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いづれも該当しない	R3.2	R3.3	1,800	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
61	単	78	IT導入補助事業	雇用の維持と、IT環境の整備を図る。	国のIT導入補助に係る事業者負担分の補助に要する経費	中小企業者、小規模事業者	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉒事業構造改革	R3.2	R3.3	2,500	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
62	単	39	資格取得費等支援事業	雇用の維持と事業の継続を図る。	再就職のための資格取得の補助に要する経費	コロナ禍における離職者	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いづれも該当しない	R3.2	R3.3	1,000	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
63	単	48	信用保証料補助事業	雇用の維持と事業の継続を図る。	信用保証料の補助に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	㉑いづれも該当しない	R3.2	R3.3	500	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
64	単	—	UIJターン就職活動費補助事業	雇用の維持と事業の継続を図る。	市内の事業者での就職活動に要する経費を補助	市外居住者	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いづれも該当しない	R3.2	R3.3	330	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
65	単	75	ウェブ面接環境整備補助事業	雇用の維持と事業の継続を図る。	ウェブ面接等の環境整備に要する経費を補助	中小企業、小規模事業者	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いづれも該当しない	R3.2	R3.3	800	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
66	単	—	求人活動費補助事業	雇用の維持と事業の継続を図る。	市外での求人活動に要する経費を補助	中小企業、小規模事業者	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いづれも該当しない	R3.2	R3.3	220	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課
67	単	—	コンベンションホール機能維持応援事業	大規模コンベンションホールの果たしてきた役割を踏まえ、アフターコロナにおける本市のコンベンションホールの機能維持と雇用維持を図り、地域経済の活性化を図る。	大規模コンベンションホールを有する事業者への支援に要する経費	100人以上が利用可能な施設を有する事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いづれも該当しない	R3.3	R3.3	21,000	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	商工課

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	実施計画							実施状況／実施効果				備考	担当課	
				事業の概要 (目的・効果)	事業の概要 (交付金を充当する経費内容)	事業の概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	進捗状況	実績額 (円)	交付金 充当額 (円)			主な実施効果
68	単	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。	県の時間短縮営業要請に応じた飲食店事業者への協力金交付に要する経費(県協力金(40千円)に上乗せして交付)	県の時間短縮営業要請に応じた飲食店事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.2	R3.5	132,000	R2完了	72,080,000	72,080,000	補助件数140件 補助金総額72,080千円		商工課
69	単	39	就農機会創出支援補助事業	雇い止めや内定取消等にあった者への一時的な雇用の創出を図る。	雇い止めにあつた者等と農家等のマッチングに係る経費	農業団体	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.2	R4.1	1,500	R3完了	1,467,170	1,467,170	農業者マッチング数53件		農政課
70	単	70	ユキヤナギ消費拡大支援補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントなどの中止や規模縮小により、花の使用が減少していることから、花き生産者を支援するため、本市特産品のひとつであるユキヤナギを市内公共施設等に展示することで、特産品の理解浸透と地産地消の更なる推進を図る。	ユキヤナギの展示に要する経費	農業団体	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑤強い農林水産	R3.2	R3.3	1,000	R2完了	997,580	997,580	支援生産者数14生産者		農政課
71	単	69	観光グレードアップ奨励金	観光資源の管理運営者等の経営安定と観光資源の継承、磨き上げを図る。	本市の代表的な観光資源に対して、宣伝広告・情報発信の強化やオリジナル商品の研究開発等の観光資源の磨き上げ等に必要経費相当分を、奨励金として交付する経費	須賀川市観光物産振興協会、長沼観光物産振興協会	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.2	R3.3	5,500	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	観光交流課
72	単	69	ウルトラなメニューコンテスト開催事業	地域資源を活用した新たな商品メニューの開発を行い、地域の魅力向上や観光誘客を推進し、地域経済の回復を図る。	ウルトラなメニューコンテスト開催に要する経費	市	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.2	R3.3	8,050	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	観光交流課
73	単	—	指定管理者持続化支援事業	指定管理事業者の事業継続を支援し、地域社会の振興に寄与する。	「新しい生活様式」に対応する施設の準備や、経費を抑制する取組を行っている指定管理事業者への支援に要する経費	指定管理者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.2	R3.3	22,813	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	観光交流課 長寿福祉課
74	単	76	観光施設環境整備事業	「新しい旅行スタイル」の実現と、観光客等利用者のサービス向上を図るため、市内観光宿泊施設であるコテージ等の環境整備をし、激減した観光客を取り戻す。	i 公衆無線LAN整備に要する経費(来訪者へのサービス向上:インターネット(テレワーク)環境の整備により滞在型の施設として利用を図る) ii 管理センターコテージ間の内線電話機設置工事に要する経費(コテージ利用者へのサービス向上)	藤沼湖周辺施設(管理センター・コテージ)	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑧新たな旅行	R3.2	R3.3	16,827	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	観光交流課
75	単	43	観光施設キャッシュレス決済環境整備事業	従業員と顧客の接触機会を減らすことと、キャッシュレス決済による観光施設の利便性の向上による落ち込んだ観光客を取り戻す。また、ポイント付与を通じて消費喚起を図る。	キャッシュレス決済券売機の導入に要する経費	藤沼湖周辺施設(藤沼温泉やまゆり荘)	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R3.2	R3.5	4,648	R2完了	2,530,000	2,530,000	環境整備支援施設1施設 機器整備支援件数1件		観光交流課
76	単	—	市税等のスマートフォン決済収納システム整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、また、市民の納付方法の選択肢増加のため、スマートフォン上の決済アプリにより納付できる環境を整備する。	スマートフォン上の決済アプリによる納付環境整備に要する経費	納税者	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R3.2	R3.3	7,920	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	収納課
77	単	—	WEB上での口座振替受付サービス整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、また、市民の利便性向上及びペーパーレス化推進のため、WEB上で市税等の口座振替申し込みを受け付けることができる環境を整備する。	WEB上での口座振替受付サービス運用のための環境整備及び運用に要する経費	納税者	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.2	R3.3	9,705	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	収納課
78	単	—	口座振替伝送システム整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、また、セキュリティ強化等行政IT化推進のため、ネットワーク上での口座振替伝送システムを導入する。	ネットワークによる口座振替伝送システム導入、運用に要する経費	市、指定金融機関等	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.2	R3.3	4,800	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	収納課
79	単	—	市税等セルフレジ整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、また、市民の納付方法の選択肢増加及び公金処理におけるセキュリティ強化のため、非対人式となるセルフレジ方式により納付できる環境を整備する。	セルフレジ導入及び運用に要する経費	納税者、市	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.2	R3.3	10,872	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	収納課
80	単	—	図書館感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。	本の除菌BOX購入に係る経費	長沼・岩瀬図書館	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.2	R3.3	633	R2完了	575,000	575,000	除菌BOX購入数2台		中央図書館
81	単	35	公共施設感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。	マスクや消毒液などの感染防止・予防用品購入に係る経費	公共施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.2	R3.3	4,167	R2完了	1,897,555	1,897,555	支援施設数26施設 消毒液購入数70個		行政管理課
82	単	—	文化センター感染症対策事業	文化センター利用者の新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	利用者が使用する机、椅子等の抗ウイルス対策品の導入に要する経費	須賀川市文化センター	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.2	R3.3	21,697	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	文化センター
83	単	—	新しい生活様式定着推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。	新しい生活様式定着推進の啓発事業に係る経費	市民	①-I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R3.1	R3.5	1,686	R2完了	322,900	322,900	啓発取組数3件		企画政策課
84	単	12	観光施設感染症対策事業	市内観光施設における新型コロナウイルス感染拡大の防止とインバウンドも含めた観光客等利用者へのサービス向上を図るため、非接触型洋式トイレへ改修し、激減した観光客を取り戻す。	非接触型洋式トイレに係る改修工事に要する経費	藤沼湖周辺施設内トイレ(やまゆり荘、コテージ管理棟、三世交代館)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.2	R3.3	7,100	未実施 ※R3年度事業として実施	—	—	—	R3年度事業として実施	観光交流課

No.	補助・単独	事例集事例番号	実施計画								実施状況／実施効果				備考	担当課	
			交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業の概要 (交付金を充当する経費内容)	事業の概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	進捗状況	実績額 (円)	交付金 充当額 (円)			主な実施効果
85	単	12	温泉施設感染症対策事業	市民温泉における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	非接触型公衆トイレ洋式化に係る改修工事に要する経費	市民温泉	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いづれも該当しない	R3.2	R3.3	7,000	未実施 ※R3年度事業として実施	-	-	-	R3年度事業として実施	長寿福祉課
86	単	12	保健施設感染症対策事業	保健センターにおける新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	非接触型公衆トイレ洋式化に係る改修工事に要する経費	保健センター2施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いづれも該当しない	R3.2	R3.3	4,900	未実施 ※R3年度事業として実施	-	-	-	R3年度事業として実施	長沼市民サービスセンター いわせ悠久の里 管理センター
87	単	12	社会教育施設感染症対策事業	社会教育施設における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	非接触型公衆トイレ洋式化に係る改修工事に要する経費	公民館6館	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いづれも該当しない	R3.2	R3.3	17,900	未実施 ※R3年度事業として実施	-	-	-	R3年度事業として実施	生涯学習スポーツ課
88	単	12	体育施設感染症対策事業	体育施設における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	非接触型公衆トイレ洋式化に係る改修工事に要する経費	体育施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いづれも該当しない	R3.2	R3.3	4,900	未実施 ※R3年度事業として実施	-	-	-	R3年度事業として実施	生涯学習スポーツ課
89	単	12	市営住宅集会所感染症対策事業	1 市営住宅集会所空調設備工事 各町内会で使用している市営住宅集会所に、換気機能付きのエアコンを整備し、感染症拡大を防止する。 2 市営住宅集会所トイレ改修工事 各町内会で使用している市営住宅集会所における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	1 市営住宅集会所空調設備工事 空調設備の整備に要する経費 2 市営住宅集会所トイレ改修工事 非接触型公衆トイレ洋式化に係る改修工事に要する経費	1 市営住宅集会所空調設備工事 市営住宅集会所3箇所 2 市営住宅集会所トイレ改修工事 市営住宅集会所2箇所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いづれも該当しない	R3.2	R3.3	13,380	未実施 ※R3年度事業として実施	-	-	-	R3年度事業として実施	建築住宅課
90	単	35	公共施設消毒事業	新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	感染者が発生した場合における公共施設の消毒等の実施に要する経費	公共施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	13,585	R2完了	550,000	550,000	消毒施設数2施設		教育総務課
91	補	-	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大の防止を図る。	児童クラブ館の管理運営に要する経費	市	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	4,758	R2完了	4,757,280	1,587,280	支援児童クラブ数18クラブ		こども課
92	補	-	学校保健特別対策事業費補助金	<感染症対策のためのマスク等購入支援事業> 感染症の拡大防止のため保健衛生用品等を購入する	保健衛生用消耗品の購入経費等	市内各小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	2,090	R2完了	2,090,000	1,050,000	支援学校数26校 マスク購入数47,500枚		学校教育課
93	補	-	学校保健特別対策事業費補助金	<学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業> 感染症対策や学習保障等に必要な取り組みを実施するための経費の支援	感染症対策のための備品等の経費及び学習保障のための教材等の経費	市内小・中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いづれも該当しない	R2.7	R3.3	30,500	R2完了	29,480,922	14,740,922	感染症対策を講じ、学校生活・学習環境を確保した学校数26校		学校教育課
94	補	-	公立学校情報機器整備費補助金	<GIGAスクールサポーター配置支援事業> 学校ICT化を進めるため、ICT関係企業OBなどICT技術者(GIGAスクールサポーター)の配置経費の支援	GIGAスクールサポーター配置支援業務委託料	市内小・中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.7	R3.3	8,242	R2完了	8,036,600	4,018,600	GIGAスクールサポーター配置学校数26校		学校教育課
95	補	-	学校臨時休業対策費補助金	3月2日から春休みまでの臨時休業期間の食材キャンセル分に係る違約金等を学校設置者が負担する	事業者に対して既に発注されていた食材にかかる違約金等	市内小・中学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いづれも該当しない	R2.6	R3.3	3,725	R2完了	3,724,183	931,183	補助学校数26校		学校教育課
96	補	-	障害者総合支援事業費補助金	<特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業> 臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用増に対する財政支援	放課後等デイサービスの利用増に係る利用者負担額	放課後等デイサービス提供事業所	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	383	R2完了	118,941 (123,008)	26,941	補助事業所数8事業所	※( )内は一般財源対応分を含めた総数	社会福祉課